

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 侑男
【本店の所在の場所】	栃木県日光市瀬尾33番地5
【電話番号】	0288-22-9701（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	9,832,113	8,241,058	36,706,835
経常利益(千円)	475,693	165,359	1,070,531
四半期(当期)純利益(千円)	326,933	97,170	659,205
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	573,110	466,357	1,115,744
純資産額(千円)	2,967,973	3,890,314	3,482,217
総資産額(千円)	24,068,905	23,001,638	20,039,507
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	121.53	36.69	246.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	12.3	16.9	17.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取巻く経営環境は、マクロ的な観点からは海外では米国景気が上昇局面にあることを裏付ける数値が相次ぎ金融緩和政策の出口議論が出始めるなど好調が続くと見られる一方、欧州ではキプロス問題も沈静化し小康状態を保っています。新興国では中国の2013年度第1四半期GDPが7.7%の伸びにとどまったことに対して市場が敏感に反応するなど牽引力に翳りが出てきています。日本では安倍自民党政権のスピード感ある行動力に期待がさらに高まっており、株高・円安が進行し個人消費も増加に転じる傾向が見られるなどデフレ脱却に対する期待感も高まっている状況であります。

然しながら足元の経営環境に眼を転じますと、顧客の生産拠点見直しの動きが継続しており、しかも国内景気の浮揚が確認されるまでには時間がかかることから最終メーカーの増産の動きまでにはつながっていない状況であります。

このような経営環境下、当第1四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本は、社会生活機器用においては前期の反動もあり減産となったユニットがあった一方、前倒し生産によって期初予想に比べて増産となったユニットがありました。オフィスビジネス機器用は海外生産へのシフトを睨んで前倒し生産となった機種があったものの、総じて低い生産水準となりました。産業機器用は、最終メーカーの受注に回復傾向が出てきたものの減産が継続しました。また、オフィスビジネス機器販売は低調に推移し、人材派遣・業務請負も前年同期に比べて落込みました。

アジアは、円高による日本企業の海外生産シフトにおいて受け皿の役割を果たしている香港・中国深?子会社は堅調なオフィスビジネス機器用に加えて社会生活機器用の生産も伸びた一方、中国無錫子会社は顧客の生産調整によって主力のオフィスビジネス機器用が減産となり、社会生活機器用も円安の影響を受けて日本向け輸出が大幅に減産となりました。

以上の結果、連結売上高は8,241百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

損益面では、日本においては、全体として社会生活機器用、オフィスビジネス機器用、産業機器用いずれも前年同期に比べて減産となりました。アジアにおいては引続き堅調な受注に支えられた香港・中国深?子会社が牽引し黒字を確保しました。以上の結果、連結営業利益は220百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

営業外収支は、前年同期比支払利息は削減された一方、半製品輸入において円安の影響を受け為替差損が発生したこと等の要因より、連結経常利益は165百万円（前年同期比65.2%減）となりました。

上記に加えて、保険解約に関わる特別利益、固定資産除却に関わる特別損失、法人税等を加減した結果、連結四半期純利益は97百万円（前年同期比70.3%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は23,001百万円（前連結会計年度末比2,962百万円増）となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したこと等により17,876百万円（前連結会計年度末比2,879百万円増）となりました。

固定資産は、製造設備を取得したこと等により5,125百万円（前連結会計年度末比82百万円増）となりました。

流動負債は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により13,211百万円（前連結会計年度末比2,005百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により5,900百万円（前連結会計年度末比548百万円増）となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定が増加したこと等により3,890百万円（前連結会計年度末比408百万円増）となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、9百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	2,700,000	2,700,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	2,700,000	-	856,300	-	563,300

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,700		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,647,700	26,477	同上
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	2,700,000		
総株主の議決権		26,477	

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大日光・エンジニアリング	栃木県日光市瀬尾33番地5	51,700		51,700	1.9
計		51,700		51,700	1.9

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	取締役副社長	山口琢也	平成25年4月1日
代表取締役副社長	取締役副社長	為崎靖夫	平成25年4月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,315,339	6,237,563
受取手形及び売掛金	1 6,507,976	1 6,634,781
商品及び製品	542,109	358,881
仕掛品	366,196	424,587
原材料及び貯蔵品	3,954,028	3,919,215
繰延税金資産	27,948	35,292
その他	288,606	271,524
貸倒引当金	5,320	5,663
<b>流動資産合計</b>	<b>14,996,886</b>	<b>17,876,183</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,892,187	3,970,145
減価償却累計額	2,179,642	2,262,378
建物及び構築物(純額)	1,712,544	1,707,767
機械装置及び運搬具	4,950,874	5,295,825
減価償却累計額	3,132,782	3,438,960
機械装置及び運搬具(純額)	1,818,092	1,856,865
土地	465,568	459,968
建設仮勘定	-	35,000
その他	609,173	628,405
減価償却累計額	442,243	455,151
その他(純額)	166,929	173,254
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,163,135</b>	<b>4,232,855</b>
無形固定資産	96,977	106,153
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	240,510	241,158
保険積立金	422,181	428,968
繰延税金資産	58,494	61,618
その他	97,899	89,363
貸倒引当金	36,577	34,662
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>782,508</b>	<b>786,446</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,042,620</b>	<b>5,125,455</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,039,507</b>	<b>23,001,638</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,271,186	5,277,394
短期借入金	2,550,766	4,434,948
1年内返済予定の長期借入金	2,087,700	2,252,132
1年内償還予定の社債	279,250	279,250
未払法人税等	141,308	96,582
リース債務	64,052	63,796
賞与引当金	-	27,900
その他	811,687	779,274
流動負債合計	11,205,950	13,211,278
固定負債		
社債	234,000	147,500
長期借入金	4,983,536	5,617,136
退職給付引当金	48,827	56,453
リース債務	81,281	73,992
その他	3,694	4,964
固定負債合計	5,351,338	5,900,045
負債合計	16,557,289	19,111,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	2,342,377	2,381,287
自己株式	35,081	35,081
株主資本合計	3,726,896	3,765,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,163	31,797
繰延ヘッジ損益	4	14
為替換算調整勘定	192,519	156,319
その他の包括利益累計額合計	244,678	124,508
純資産合計	3,482,217	3,890,314
負債純資産合計	20,039,507	23,001,638

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

## 【 四半期連結損益計算書 】

## 【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	9,832,113	8,241,058
売上原価	8,923,302	7,586,469
売上総利益	908,810	654,588
販売費及び一般管理費	407,235	434,304
営業利益	501,575	220,283
営業外収益		
受取利息	434	628
受取配当金	3,063	3,559
消耗品等売却益	5,817	4,805
為替差益	11,349	-
その他	8,011	2,785
営業外収益合計	28,676	11,779
営業外費用		
支払利息	46,857	38,143
為替差損	-	22,345
その他	7,701	6,213
営業外費用合計	54,558	66,702
経常利益	475,693	165,359
特別利益		
固定資産売却益	53	402
投資有価証券売却益	-	3,530
負ののれん発生益	48,402	-
保険解約返戻金	196	7,643
特別利益合計	48,651	11,576
特別損失		
固定資産除却損	1,286	1,918
特別損失合計	1,286	1,918
税金等調整前四半期純利益	523,058	175,018
法人税等	183,212	77,847
少数株主損益調整前四半期純利益	339,845	97,170
少数株主利益	12,911	-
四半期純利益	326,933	97,170

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	339,845	97,170
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	31,795	20,366
繰延ヘッジ損益	154	19
為替換算調整勘定	201,314	348,839
その他の包括利益合計	233,264	369,186
四半期包括利益	573,110	466,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560,198	466,357
少数株主に係る四半期包括利益	12,911	-

## 【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	10,908千円	8,346千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	146,077千円	154,901千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	45,806	17.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	58,260	22.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	4,212,318	5,619,795	9,832,113	-	9,832,113
セグメント間の内部売上高又は 振替高	832,476	736,680	1,569,156	1,569,156	-
計	5,044,794	6,356,475	11,401,269	1,569,156	9,832,113
セグメント利益	524,623	56,171	580,795	79,220	501,575

(注)1 セグメント利益の調整額 79,220千円には、セグメント間取引消去5,207千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 84,427千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社ボン・アティソンが自己株式を取得致しました。当該事象により、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益48,402千円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	3,130,741	5,110,316	8,241,058	-	8,241,058
セグメント間の内部売上高又は 振替高	566,802	273,048	839,850	839,850	-
計	3,697,543	5,383,365	9,080,909	839,850	8,241,058
セグメント利益	269,353	29,252	298,605	78,322	220,283

(注)1 セグメント利益の調整額 78,322千円には、セグメント間取引消去4,035千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 82,357千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	121円53銭	36円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	326,933	97,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	326,933	97,170
普通株式の期中平均株式数(株)	2,690,206	2,648,210

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

株式会社大日光・エンジニアリング  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。